

[ 別紙 2 ]

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 ンダン イマン

### 概要

本研究は、東カリマンタン（ボルネオ島）の奥地から都市近郊に分布する3村を対象とし、先住民ケニア・ダヤック人（以下ケニア人）が自然資源管理における地方分権政策および生活の諸側面への貨幣経済の浸透に対してどのように順応してきたのかを明らかにしようとしたものである。

### 論文の内容

1999年に実施された地方分権化の前は、自然資源管理は極度に中央集権化されており、大規模な伐採企業だけが木材の生産と取引を認められていた。地方分権化以降は、地方政府が自然資源の開発権を発給する権限を持つようになったが、多様な主体が資源へのアクセス権を得ることで資源の希少性が増し、貨幣経済の浸透がいつそう進展し、土地の境界や資源を巡る軋轢が増加した。

本研究の課題は、(1)ケニア人の経済生活、(2)焼畑農業に対する貨幣経済の影響、(3)ケニア人社会の凝集性、(4)地方分権政策下の慣習的資源管理、(5)ケニア人による森林機能認識の動態、である。そのため、既存文献の調査によって順応・地方分権・貨幣経済・共用資源(CPRs)といった概念を明確に定義し、研究枠組みを構築した。そして、研究設計、調査地の選定と根拠、データの収集と分析方法、を明らかにすることである。

ボルネオ島中央高地アポ・カヤンを故郷とするケニア人は、第二次世界大戦後に東カリマンタン州の河川流域へ、そして都市近郊へと長い移住の旅を経験した。移住の旅は、よりよい経済・教育・保健医療を求めてのものであった。3つの調査対象地としてアポ・カヤン地域のマハック・バルー、マハカム川上流域のバトゥ・マジヤン、州都サマリダ市近郊のパンパンを選択した。人々の主要な生計手段は焼畑農業(*ladang*)ではあるものの、貨幣経済の浸透度合いが高い村ほど焼畑農業の貢献度は低下するとともに、換金作物の販売収益および農外収入は増加している。

ケニア人たちは焼畑農業に振り向ける時間の短縮を補うように現金獲得のための活動を増やしている。しかし、「採取の習慣」が身につけているため、農業や畜産の新技术に対してはあまり順応的ではない。こうした経済活動を支えてきた社会の凝集性は依然として保持されているが、次第に弱体化しつつある。そのため、慣習法を再評価して再生させ、凝集性を強化しようとしている。地方分権時代になってから、慣習法を文書化して明確な形を与えたのはその一環である。

しかし、地方分権に伴って貨幣経済の浸透が一層進展して資源の価値が高まったため、村の資源への外部者のアクセスを制限する必要が生じた（「外的な境界」の明確化）。同時に、都市近郊の村では個人主義の思潮が広がり、土地に対する個人の権利を保障する土地

所有証の獲得が盛んになった（「内的な境界」の明確化）。

貨幣経済の浸透という状況に応じて、ケニア人が馴染んできた「採取の習慣」を、より集約的な耕作や畜産へと変化させ、養魚池の造成、養鶏の導入、換金作物や農園作物の栽培を試みるのが望ましいであろう。そのために、これまでケニア人が育んできた社会関係資本（自助的労働や五酬的システム）をうまく活用することが重要である。農業普及において、普及員はケニア人の昔からの価値観を真剣に考慮し、新しい生計システムの相対的な経済優位性を示す必要がある。

## 評価

本研究の学問的な貢献は、地方分権政策下における慣習的資源管理、および貨幣経済の浸透下における民族集団の凝集性、といった論点に関する既存の理論が、東南アジアで最もアクセス困難なカリマンタン奥地でも成立しうることを実証したことである。政策的・実践的な貢献は、慣習的資源管理の公式承認、焼畑農業の集約化、貨幣経済浸透に応じた利益志向の経済活動での凝集性向上、といった新しいアイデアを提言したことである。

つまり、本研究は政策的な意義を有するばかりではなく、学術的にも意義ある貢献を成すものである。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。